



ひゅうが

市議会だより

2015
(平成 27 年) 9
10 月 28 日発行
No. 142

ふれあおう 幸脇最後の運動会



9 月定例会 (平成 27 年第 5 回定例会)

- ◇会期 8 月 28 日～10 月 6 日 (40 日間)
- ◇市長提出議案
 - 人事案件 5 件
 - 条例 4 件
 - 事件決議 5 件
 - 補正予算 3 件
 - 決算認定及び事件決議 1 件
 - 決算認定 15 件
- ◇委員会提出議案
 - 条例 1 件
 - 意見書 2 件
- ◇請願等
 - 請願 4 件
 - 陳情 1 件

市長から提案された議案と審議結果、

- 補正予算の概要 2
- 表決結果、討論 3
- 委員会審査報告、人事案件 4
- 一般質問 5
- 総合防災対策特別委員会活動報告 13
- 決算審査報告 14
- 決算認定と審議結果 15
- 表決結果、討論 16
- 請願・陳情と審議結果 17
- 議会報告会のお知らせ 18

▼ 表決結果の分かれた議案

議員名 議案名	畝原幸裕	松葉進一	森腰英信	若杉盛二	友石修司	治田美春	谷口高喜	黒木金喜	近藤勝久	日高和広	三樹喜久代	富井誓一	海野万治	黒木紘一	荻原敏彦	甲斐切裕	岩田吉信	木口孝和	溝田公豪	西村豪武
議案第 64 号 日向市個人情報保護条例等の一部を改正する条例	/	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○
議案第 65 号 日向市手数料条例の一部を改正する条例	/	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○
議案第 72 号 平成 27 年度日向市一般会計補正予算(第 2 号)	/	○	●	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	●	●	○	●	○	○	●
議案第 73 号 平成 27 年度日向市国民健康保険事業特別会計補正予算(第 2 号)	/	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○
議案第 74 号 平成 27 年度日向市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)補正予算(第 1 号)	/	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○

○は賛成、●は反対。議員名は左から議席順。
畝原幸裕議員は、議長職のため通常は表決権はありません。

【お詫び】
前回の議会だより第 141 号で、松葉進一議員の「進」の字が間違っていました。訂正してお詫び申し上げます。

((討 論))

議案第 72 号 平成 27 年度日向市一般会計補正予算(第 2 号)

反対 新庁舎建設事業について、コスト削減の取組み等理解できる部分もあるが、事業費総枠を考えると看過できない。財政が逼迫している本市にとって、市民満足度の観点から他事業への影響を鑑み反対する。 【森腰 英信】

賛成 現庁舎は、建設から 50 年が経過して老朽化が進み、また耐震化対策も施されてなく、今後の地震・津波・風水害等の防災をはじめ、安全・安心な面からも建て替えは必要である。ただし、財源的には徹底的な削減を行う事。 【木田 吉信】

反対 新庁舎建設事業について、右肩下がり社会に入ってから建設であり、今後の自治体内分権の推進、ＩＣＴ利活用の進展、市民参画、公民連携の多面的な展開等を踏まえれば、将来的な検証に耐えないと感じ、反対する。 【岩切 裕】

議案第 64 号 日向市個人情報保護条例等の一部を改正する条例

議案第 65 号 日向市手数料条例の一部を改正する条例

議案第 72 号 平成 27 年度日向市一般会計補正予算(第 2 号)

反対 今回の補正予算中、党市議団が要求してきた学童保育所の空調整備などは評価するが、マイナンバー制度(番号制度)は各個人情報を一本に結びつけることが可能で、外部に漏れれば悪用され、プライバシーが侵害される。 【日本共産党市議団】

議案第 73 号 平成 27 年度日向市国民健康保険事業特別会計補正予算

反対 今回の補正は、国県支出金等の返還。しかし、依然として高すぎる国保税を払おうと思っても払えない世帯が 2,223 世帯、滞納額は現年・過年度合わせて 4 億 7,000 万円余となっている。早急な国と市の対応が求められている。 【日本共産党市議団】

議案第 74 号 平成 27 年度日向市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)補正予算

反対 今回は、事業実績に基づく国県支出金の返還。しかし日向市における特別養護老人ホーム入所待期者数は、要介護 1 から要介護 5 までの対象者数 2,095 名の内 312 名。介護保険制度の抜本的な改善・充実が求められている。 【日本共産党市議団】

▼ 市長から提案された議案と審議結果 第 5 回定例会(8 月 28 日～10 月 6 日)

議案番号	議 案 名	議 決 結 果	付託委員会
議案第 58 号	教育委員会委員の任命について	同意(全員一致)	付 託 省 略
議案第 59 号	公平委員会委員の選任について	同意(全員一致)	付 託 省 略
議案第 60 号	人権擁護委員候補者の推薦について	同意(全員一致)	付 託 省 略
議案第 61 号	人権擁護委員候補者の推薦について	同意(全員一致)	付 託 省 略
議案第 62 号	人権擁護委員候補者の推薦について	同意(全員一致)	付 託 省 略
議案第 63 号	日向市市民バス条例の一部を改正する条例	可決(全員一致)	総 務 政 策
議案第 64 号	日向市個人情報保護条例等の一部を改正する条例	可決(賛成多数)	総 務 政 策
議案第 65 号	日向市手数料条例の一部を改正する条例	可決(賛成多数)	文教福祉環境
議案第 66 号	日向市子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	可決(全員一致)	文教福祉環境
議案第 67 号	字の区域及び名称の変更について	可決(全員一致)	総 務 政 策
議案第 68 号	財産の取得について	可決(全員一致)	総 務 政 策
議案第 69 号	財産の処分について	可決(全員一致)	総 務 政 策
議案第 70 号	財産の処分について	可決(全員一致)	総 務 政 策
議案第 71 号	和解及び損害賠償の額の決定について	可決(全員一致)	産業建設水道
議案第 72 号	平成 27 年度日向市一般会計補正予算(第 2 号)	可決(賛成多数)	特 別 委 員 会
議案第 73 号	平成 27 年度日向市国民健康保険事業特別会計補正予算(第 2 号)	可決(賛成多数)	文教福祉環境
議案第 74 号	平成 27 年度日向市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)補正予算(第 1 号)	可決(賛成多数)	文教福祉環境

補正
予算

平成 27 年度一般会計 9 月補正予算
補正後総額 5 億 1,661 万円
296 億 7,999 万円

- 【主な補正内容】
9 月補正
- ☆ 子ども医療費助成事業 440 万円
子ども医療費の一部助成の対象を、小学校卒業から中学校卒業までに拡充するもの
 - ☆ 新庁舎建設事業 3,900 万円
新庁舎建設に係る第 1 期建設工事費(建築主体、電気設備、給排水衛生設備、空調設備)及び附帯工事費・関連業務委託料を補正計上するもの
 - ☆ 地域生活交通対策事業 2,227 万円
市内中心部～南部地域間を運行する路線バスの廃止の見通しに伴い、市民の利便性確保のため、平成 28 年度から新たに当路線の市民バスの運行を図るもの
 - ☆ 自主防災組織等の育成強化に要する経費 200 万円
コミュニティ助成事業助成金の内示に伴い、自主防災組織に係る防災備品(テントなど)の整備費用の一部を助成するもの

9月定例会

委員会審査報告

9月定例会初日に上程された市長提出議案17件のうち人事案件の5件は初日に全員一致で同意、残り12件について9日間の議案熟読の後、9月11日に本会議で質疑を行い、それぞれ所管の委員会に審査を付託しました。委員会審査の内容を、委員長報告の中から紹介します。



議案第72号審査特別委員会

付託された平成27年度日向市一般会計補正予算（第2号）について、委員会では採決の結果、賛成多数で可決しました。なお、審査を踏まえ、次の点を委員会の意見として付記しました。

新庁舎建設事業については、今後とも積極的なコスト削減に努め、適切な事業展開を図りたい。

総務政策常任委員会

付託された条例2件、事件決議4件の計6件の議案のうち、4件を全員一致で、1件を賛成多数で可決しました。

審査の主な内容は次のとおりです。

宮崎交通に代わる市民バスの新たな路線について、本会議同様その妥当性について質疑がありました。当局は、とにかく

く提示案で来年度一年間運行し、その実績を踏まえ、また沿線住民の要望等を聞きながら改革に努めたいとの答弁でした。マイナンバー制導入に伴う条例の一部改正に関連して、情報漏洩リスクに対する強い懸念が委員から示されました。当局は情報漏洩には万全を尽くしたいとのことでしたが、委員会として個人情報保護の徹底を強く求める意見を付記しました。また、現在、八興運輸株式会社他一社が使用中の細島工業港の市有地の売却については、既存建屋等の解体費、岸壁補修費等を売買金額から控除する方法や控除額の妥当性について質疑がありました。当局からは、解体費用等を控除する現況売却が通例であること、土地の価格は不動産鑑定士により「取引事例比較法」を用いるなどして決定されていること、解体費用等も4社見積の平均額で、岸壁補修費は、劣化が激しい部分の補修費を控除額としたなどの答弁がありました。

文教福祉環境常任委員会

付託された議案は、条例2件、補正予算2件の計4件です。慎重に審査した結果、議案第66号は全員一致で可決しました。次に、議案第65号、議案第73号、議案第74号は、賛成、反対の立場から議論を深めたのち、採決をして賛成多数で可決しました。

審査の概要として、議案第66号日向市子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例について、本議案は少子化対策の一つとして、子育て家族の負担軽減と子育て環境のより一層の充実を図ることを目的に、子どもの医療費の助成対象を小学校卒業までから中学校卒業までへ拡大することに伴い、所要の改正を行うというものです。

審査では、今回の条例改正による助成対象者の増加に伴い、今後の助成額に対する財源について質疑がありました。市当局からは、「今回の財源は、ふるさと日向市応援寄附金基金を活用しているが、来年以降は、一般財源や、うるおい福祉基金を活用しながら、財政維持を図っていききたいと思っている。」「地方創生で子育て支援は重要な部分であることから、財源確保については国・県にも要望していきたいと思っている。」などの答弁がありました。

産業建設水道常任委員会

付託された議案は、事件決議1件です。6月29日、慎重に審査した結果、全員一致で可決しました。

人事案件

◇教育委員会委員に

岡田基継さん（再任）

教育委員会委員（5人）のうち、本年9月30日をもって任期満了となる岡田基継さんを引き続き任命することに同意しました。

◇公平委員会委員に

寺原 正さん（再任）

公平委員会委員（3人）のうち、本年9月30日をもって任期満了となる寺原正さんを引き続き選任することに同意しました。

◇人権擁護委員候補者に

日高利夫さん（再任）

木村朝美さん（再任）

矢野 続さん（新任）

人権擁護委員（10人）のうち、本年12月31日をもって任期が満了となる日高利夫さんと木村朝美さんは引き続きいて、また、岩見次夫さんに代わって新たに矢野続さんを委員の候補者として推薦することに同意しました。

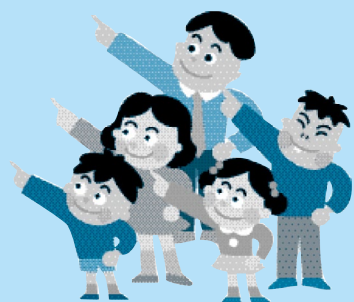
一般質問

市政を問う！！

9月定例会では、9月7日から10日までの4日間、市政に関する一般質問が行われ、16人の議員が登壇しました。質問内容は地域創生、まちづくり、分権改革、地域包括ケアシステム、旭化成(株)の低レベル放射性廃棄物の新たな貯蔵施設への対応、市庁舎建設問題、学校給食費の公会計導入、マイナンバー制、地籍調査、鳥獣被害対策など多岐にわたっています。

これらの中から、登壇議員が選んだ質問と市長等の答弁の要旨を紹介します。

※答弁者は、市長、教育長等です。



旭化成(株)が保管する低レベル放射性廃棄物の新貯蔵施設について



海野誓生 議員
(社民・民主の会)

旭化成株式会社が所有する細島1区の旧ウラン濃縮研究所の廃棄物貯蔵施設に、ドラム缶換算で8030本が保管されている。現在、同社によって、新たな地下方式貯蔵施設が建設されているが、市民の安全と安心を確保するため、市の対応について伺う。

答

①新たな地下保管方式の保管施設の建設計画については、平成25年10月に行われた旭化成株式会社経営会議で決定されたと伺っている。

②その概要は、南海トラフ地震を想定して、震度7の地震動、津波高15mにも耐えられる密閉構造で、水没しても内部に浸水しない施設とのことである。

③県等の協議、地元への説明会等については、平成25年11月に県・本市・門川町及び地元幡浦区長などに説明

がなされ、地元からは大災害を想定した保管施設の新設であり、歓迎する意見が出されたと伺っている。本市としても強く要望をしていたものであり、高く評価している。

④宮崎県ウラン対策専門委員会については、本市、門川町も同じメンバーをそれぞれ市・町のウラン対策専門委員として委嘱しており、環境調査項目の測定結果の推移をもとに、専門的な立場から環境保全に係る指導及び助言を受けている。

⑤今回の計画は、昭和56年に「核燃料物資の使用許可」を受けた同一事業所内の新たな施設建設であり、認可の対象ではないが、原子力規制委員会の「使用変更許可」が必要で、申請書を提出し、現在内容確認中と伺っている。

⑥また、構造物に対する建築確認申請の状況については、平成26年3月に本市に申請があり、既に確認済証を交付している。今回の計画は、低レベル放射性廃棄物のより安全な仮保管を継続するものであり、開始時期は未定であるが、国が主導する埋設処分事業が始まれば、旭化成株式会社は、保管廃棄物の処理を委託する予定であると伺っている。

西村豪武 議員
(改革クラブ結い)

地域の歴史・文化伝承面の対応と 条例規則面の配慮を示せ

問 伝統的建造物群保存地区の現状及び課題、また国指定の重みをどう考えるのか。電線地中化等当初からの計画達成に向け、情熱をもって取り組むべきだ。

答 修理復旧は管理者の責務であるが、修理等に多額の経費を要する場合、市が予算の範囲内で補助金を交付できると条例に規定されている。それが十分に追いついていない現状で管理者に負担をかけているが、担当職員の巡回等を行い、現状把握に努め対応したい。

新庁舎建設事業の再々考察と 事業費縮減の英断を

問 当初45億円が上限の事業費総予算が、建設物価高騰もあり10億円超加の約56億円とのこと。地域経済活性化、また森林資源利活用

のため、4階部分にCLT工法を採用する等木造利用へ設計変更をすべきだ。株価、中国経済の行方等建設物価も流動的で、合併特例債期限の平成30年頃まで発注時期をずらすことも必要だ。

答 オリンピック需要やリニア中央新幹線整備事業の本格化等もあり、建設市場が下降に転じる要因は見当たらず、消費税増税に伴う需要も見込まれる。一刻も早く着工するのがコスト面でも有効であり、将来世代の負担軽減にも繋がると判断した。

建設業関係者等の要望に どのように応えるのか示せ

問 新庁舎建設事業を担う共同企業体の中で地元業者の分担割合を50%以上にするこへの対応や地元経済への波及効果面の対応等を示せ。

答 「公共事業と地域経済」、「公共事業」、「公共建築」の専門家などで構成する「日向市新庁舎工事発注方式等検討委員会」を設置し、検討中である。同委員会の提言書を踏まえて、工事発注方式や入札参加資格を決定したい。

ルとして重要である。管理状況と今後の活用について伺う。

答 4月から8月までで31万件、月平均6万2千件のアクセスがあった。県外から60%を占め、福岡18%、大阪14%、東京8%の順となっている。このサイトには、日向管内のハローワークの求人情報のほか、空き家、保育園情報なども掲載されており、UIJターンを検討する方々にも有効な情報発信の手段であると認識している。今後、日向市版総合戦略で、都会からの移住・定住の推進策の一つとして「るーくる」の活用と充実を図っていききたい。

学校給食費未納者の対応について

問 PTAの方々の徴収のご苦労をよく耳にする。宮崎市では児童手当から給食費を差し引いているが、本市での検討はできないか。

答 児童手当法の一部改正により差し引くことはできるが、未納家族の事情や他の債権との優先順位など様々な課題があるので、慎重に対応を検討したい。

荻原紘一 議員
(日本共産党市議団)

戦争法案を阻止し平和を

問 安倍政権が企む戦争法案は、「国民の命を守る」のではなく憲法9条を破壊し、「海外で戦争する国」をつくるものである。日本が世界中でアメリカの戦争に参加し、武力行使に乗り出す危険な道である。こうした中で、違憲立法・戦争法案の廃案と安倍政権の退陣を迫る大行動が行われているがどう受け止めているか。

答 「今国会での成立に反対」が約63%、「国民に十分説明されていない」が81%の結果だ。国民の関心は高い。

子どもたちの幸せをめざす 保育行政を

問 いま、保育所（園）には子どもの保育だけでなく家族支援、地域の子育て支援などの課題が課さ

れている。それに応える保育実践に真剣に取り組まれている。保育条件や保育環境、保育士の処遇改善など制度的な支えが必要だ。

答 国が定めた基準以下で保育料を設定し、利用者負担の軽減を図るとともに子ども達が安全安心に過ごすために計画的に施設整備の支援を行っていく。保育士の処遇改善については、人件費の加算措置がなされている。

国民の主食、コメを守る対策を

問 米価暴落のもたらしている実態は深刻だ。米を作っても赤字が続くような中で必死の努力をしている生産農家の声を聞き、市としても緊急な対策を取ることが求められている。農民と国民を裏切るTPP交渉からの撤退を求めることを含め、明確な答弁を求める。

答 長雨などの影響で作況は「不良」となり、収量の減少と米価の低い水準で生産農家は厳しい経営状況だ。主食用米の需要拡大・飼料用米などの生産・利用拡大について国に要望していく。

柏田公和 議員
(改革クラブ結い)

市民の市政参加の意識レベルに ついて

問 日向市民の市政参加意識の成熟度は、感覚としてどのような受け止めているのか伺う。

答 就任した当時と比較すると、一部の審議会や協議会は団体の代表で行っていたので、少し偏った面もあったと思う。しかし、多様な年代層を集め意見を聞くことが大事であり、最近では女性フォーラムなど、年代層を広く求めて意見を聴取していると感じており、幅が広がったという印象を受けている。

地域包括ケアシステム構築の 現況と進捗管理について

問 「仮称」日向市地域包括ケアシステム推進協議会」はいった頃設置して、実質的にはどのような体制で取り組んでいくのか、概要等を伺う。

問 日向市にとっても重要で大きな仕事ではないかと理解するが、全体的な進捗管理から見て遅れないのか伺う。

答 早く作ることに越したことはない。介護保険制度の改正が行われ、平成29年度から、総合事業が施行される時期に来ている。今後のスケジュールとしては、国の制度に合わせて可能な限り速度を上げていく必要があると考えている。



介護予防教室

問 日向市の就職に関する総合サイト「るーくる」は、県外の都市部にいる若者への情報提供ツ

若者の地元定着への施策について

答 働く女性の声を市政に反映させるため「働く女性フォーラム in 日向」を開催した。出された意見等を市内の企業や事業所にフィードバックしていくとともに、日向市版総合戦略に盛り込み、女性が働きやすい環境づくりに向けて、家庭と職場、地域が一体となった施策を展開していきたい。



若杉盛二 議員
(市政会)

地籍調査事業の効果と課題について

問 日向市の地籍調査事業の進捗率は、近隣市町村と比べても大変遅くなっているが、その原因と今後の計画について伺う。また、字米ノ山地区を選定した理由について伺う。

答 旧日向市域では昭和40年から、旧東郷町域では昭和63年から地籍調査を行っているが、今年度末の完了地区を含めて、進捗率は32.3%の予定である。補助事業費も年々減少しているが、重要な事業であるので国・県に対し要望をしていきたい。また、字米ノ山地区については、字図の混乱地であり、土地の有効利用や主要な観光地として景観等の環境整備をする上で、大きな支障となることから、先行して地籍調査を行った。

空き家対策について

問 現行の固定資産税制の特別措置が、空き家放置の要因の一つに繋がっていると思うがどのような考えを持っているか伺う。また、特定空き家の認定作業はどのように行うのか伺う。

答 人口の減少、単身世帯の増加という社会的背景や所有者が高齢化等により入院や施設入所をしても持ち家の処分をためらうことがある。また、所有者が亡くなり相続人が売却しようにも買い手がなく、取り壊すにも解体費用が高額で負担が大きいなどの様々な要因があると考える。認定作業に関しては、国が示したガイドラインを参考に、「(仮称)日向市空家等対策協議会」に意見を聞き、認定を行うことになる。



一筆地調査の様子

生活困窮自立支援について

問 日向市生活相談・支援センター「心から」が昨年12月に開設された。昨年から取り組み状況について伺う。

答 本年8月末までの相談件数は延べ301件に上っている。実数では毎月25世帯からの相談に対応している状況である。

問 現在3つの任意事業を行っているが、その他の任意事業を行う予定がないのか伺う。

答 当面は3つの事業の充実化を図りたいと考えている。このうち「居場所サロン事業」について、サロン内でのワークと各種セミナーの内容の充実や、社会福祉法人に現在お願いしている就労体験協力事業所の一般企業への拡大を通して、サロンを居場所として常設化し、将来的には生活保護受給者を含めた就労準備支援事業への移行を考えている。



富井寿一 議員
(社民・民主の会)

地方創生について

問 地方を取り巻く社会・経済環境は、より厳しさを増すだろうと指摘されている。地方の自立は、人口減少と東京一極集中をどう打破するかにかかっている。そこで、昨年9月に地方創生策が打ち出された。そのポイントは、その地方に合った手法で地域の特性に即した地域課題の解決に努めることだと思いが如何か。

答 人口減少社会では、一次産業のみならず技術者や介護従事者など産業全般にわたって後継者や人材が不足することが予測され、地域を担う人材の不足による集落機能の低下なども懸念される。また、将来にわたって「元気で活力ある日向市」を維持するためには、次代を担う「人財」の育成が重要であり、産学官や地域が一体となって「人財育成」に取り組むことが必要である。



治田修司 議員
(公明党市議団)

AED設置について

問 AEDの24時間利用を可能にするため、市内のコンビニエンスストアに設置する考えはないかを伺う。

答 24時間営業のコンビニエンスストアや自動販売機等にAEDを設置し、不特定多数の方がいつでもAEDを使える環境を整えることは、救命率向上に有効と考えるが、相手方との合意形成、AEDの取り扱いを含む救命講習の課題もあるので、今後調査研究していきたい。

インターネットリテラシーについて

問 スマートフォンの長時間利用による小中学生の健康や学習への悪影響がみられるが、教育現場での適切なインターネット活用、情



森腰英信 議員
(市政会)

中心市街地の活性化と 区画整理の見通しについて

問 中心市街地の区画整理完成予定と商店街の振興策について伺う。

答 平成35年度完了予定である。地元商店街と連携し幸福神社・夫婦楠の周辺整備、クルーズ客船乗客等の街中への誘導、空き店舗並びに空き地対策等を検討し中心市街地の活性化に努めたい。また市内中小企業の振興・発展のため産業支援施設の創設に向けて取り組む。

U-1ターン^{かか}の取り組みについて

問 地方創生を鑑みてU-1ター^{かか}ンに尽力すべきだと考えるが如何か。

答 総合戦略の中でも重点プロジェクトに位置付けており、

報マナーの取り組みを伺う。

答 小中学生が情報を正しく活用できるように総合的な学習の時間や社会科、技術科等の授業においてスマートフォン等の正しい活用の仕方やネットトラブルの防止等について具体的な事例を取り上げながら指導を行っている。ネットいじめはどの学校でも起こり得るという危機意識のもと、交流サイトのネットパトロールを実施し、事例発見に努め早目の対処を心がけている。

ふるさと納税ホームページについて

問 ランキング上位自治体の殆どがふるさと納税特設サイトを作成したり、自治体ホームページにバナーを貼るなど独自の宣伝をしているが、取り組む考えはないかを伺う。

答 本市では民間の専用ポータルサイトを活用しており、今年度は2回の特集ページを記載したところ、約1億円の寄附があり費用対効果は大変高いと評価している。ホームページの適切なバナー設置等、引き続きPR等によって寄附の促進に努めていきたい。

今後移住コーディネーターの配置や各地区と連携したスポーツ体制の構築に取り組みたい。空き家バンク制度の見直しを図っている。主なニーズである農業、漁業、サーフィン等を活用し県と連携しながらU-1ターンの促進に取り組みたい。

日向市独自の教育と スポーツ振興について

問 日向市教育大綱による本市独自の事業の展開、スポーツに親しむ環境づくり、社会問題化しているスマートフォン対策について伺う。

答 特に英会話教育事業、キャリア教育事業、若山牧水の顕彰に関連する文化事業、人権と平和を尊重する人づくり事業を充実させ、日向市独自の教育の振興を図っていききたい。運動場の夜間照明設備は現状設置しない方針である。お倉ヶ浜多目的広場は指定管理者と連携し、芝生の適正管理に努めたい。子どものラグビー大会誘致は会場確保が困難である。スマートフォン利用に関しては関係機関と連携し、適切な使用方法の啓発を続けたい。

谷口美春 議員
(日本共産党市議団)**マイナンバー制度導入について**

問 マイナンバー制度導入による費用や業務の増大、また、個人情報管理が必要となるが、対策はどのようにするのか伺う。

答 制度導入に伴う費用は国からの補助金を活用し、一時的に人員不足が考えられる部門には、臨時職員を配置する。また、セキュリティ対策については、第三者機関である「特定個人情報保護委員会」による監視・監督や法律による罰則規定が設けられる。各行政機関による適正管理や、通信の暗号化などの対策も講じる。

お倉ヶ浜総合運動公園の利用状況について

問 お倉ヶ浜総合公園の予約や申込み方法、また、指定管理者への指導、説明はどのように行われ

ているか伺う。

答 予約・申込みについては、FAXまたはサンドーム日向窓口にて申込書を提出してもらっている。指定管理者とは、毎月1回定期的に打合せ会議を行っており、施設の状態報告など、課題や問題点を整理している。今後も適正管理に向けた指導、説明を行っていきたい。

市街地活性化について

問 市街地活性化の観点から、駅高架下にコンテナなどを使い、常時利用できるスペースを貸し出すことはできないか。また、防犯面や衛生面から、上町周辺の街灯を増やすことはできないか。

答 駅高架下は多目的スペースとして頻繁に利用されている。コンテナについては、商店街の中の活用を考えている。先進地視察なども行なっており、空地の有効活用を図る観点からも引き続き研究していきたい。上町周辺の街灯は、夜間の状況を上町商店街及び上町区と調査・協議し、防犯等の強化に努めていきたい。

黒木万治 議員
(日本共産党市議団)**まち・ひと・しごと創生事業について**

問 この事業は、自治体ごとに成果を競わせ、地方交付税を配分する仕組みが導入されている。地域活性化や人口減少対策などは、中長期的にわたる取組みが必要であることを政府は考慮すべきと思うがどうか。

答 国は昨年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、人口減少を克服し地方創生を成し遂げるため、「東京一極集中の是正」や「若い世代の就労、結婚、子育ての希望の実現」などに一体的に取り組むこととしており、地方自治体は、総合戦略の策定が努力義務となる。

市の補助金交付のあり方について

問 市が現在補助金を出している事業は、市長部局・教育委員会・

その他を含めてどのくらいか。また補助金の適正交付については「補助金の交付に関する規則」に基づき検証されていると思うが問題はないか。

答 市長部局が179事業、教育委員会が34事業、その他6事業で、交付に当たっては、「補助金等の交付に関する規則」、各補助金の交付要綱等に基づき、事業計画等の関係書類を精査の上、交付額の決定を行っている。

介護保険制度4大改革の取組みについて

問 今回の制度改悪による、①要支援者のホームヘルプやデイサービスの保険外し、②特老からの軽度者締め出し、③利用者負担を所得によって2割負担、④食事、部屋代負担補助の削減、の4点は介護保険始まって以来の改悪であるがどうか。

答 この改正は、高齢者が地域での暮らしを継続でき、介護保険料の上昇をできる限り抑えるためのものである。厳しい財政を踏まえ、持続可能な制度構築を目指したものと認識する。

東郷病院について

問 地域医療、災害対策時の拠点として位置づけられている当病院の早急なる立ち上げをすべきである。懸案となっている医師確保の進捗状況を問う。

答 本年1月以降、医師確保を最優先課題として、県や各医療機関への要請に総力を挙げて取り組んでいる。地域の方々の協力を仰ぎながら、早期の医師確保を目指し、引き続き積極的な働きかけを行う。

旧岩脇中学校の跡地利用について

問 平成18年に閉校となり、平成21年に旧岩脇中学校跡地活用委員会が発足し、跡地利用の要望書を提出した。跡地利用は、平岩地区の活性化を図るために極めて重要。跡地の利活用について問う。

答 施設は、埋蔵文化財や図書館の収蔵庫、ひむかゆうゆうクラブ等が使用している。耐震性等から、総合的抜本的活用には至っていない。跡地利用について、地域の方々と意見交換をしていきたい。

日高和広 議員
(市政会)**市民の要望・問い合わせの対応について**

問 市職員が市民からの要望・問い合わせに対応するとき、市民課の窓口対応や文書での要望に対しては問題はないが、例えば立ち話での受付、直接各課の担当での受付等の際、対応の遅れや無回答の苦情が出ている。対応マニュアルがあるのか伺う。

答 総合案内窓口ではマニュアルに沿って対応しているが、各課においては状況に応じた対応をしている。部課長会などを通じて職員に周知徹底したい。

学校給食費の公会計化について

問 本年度から日向市全体の学校給食センターが稼働している。給食費については各学校のPT

Aが中心となって徴収しているが、経済的な理由なしに支払わなかったり、一回の集金に何度も訪問しなければならぬなどの現状がある。未納率を給食費全体の1%未満にするために保護者・学校職員はかなりの苦勞を強いられている。PTA・教職員の声として「払わない人の分を、払った人の分で賄うのは良くない」との意見が大半である。徴収業務については市が一括して行うべきであり、加えて総務省の見解でも学校給食を市町村事務として処理していない場合、地方自治法の定めにより現金の保管は出来ないとされている。全国の自治体で30%以上が実施している給食費の公会計を是非導入すべきと思うが見解を伺う。

答 市町村によつては、公会計で取り扱っているところもあるが、給食費は性質上私会計に属するもので、県内9市で公会計にしているところはないようだ。本市の給食費の徴収率はかなり高く、99.0%前後で推移している。これは、各学校やPTA（育成会）の方々が直接各世帯を訪問して徴収に努力されているからだと思っている。

松葉進一 議員
(市政会)**儲かる農業経営につながる有害鳥獣対策について**

問 高齢化、担い手不足等から増える遊休農地への対応と、増え続ける有害鳥獣被害の抜本的な取組みについて問う。

答 今後も遊休農地の増加が予想され、担い手への農地の集積だけでは限界があり、地域住民の意向調査を進めながら、集落営農組合や農業組合法人の設立に向けた取組みを支援したい。有害鳥獣の農作物被害額は、平成25年度約2680万円、稲と果樹で全体の80%を占める。侵入防護柵は、現在まで約120kmの設置実績をあげた。今後とも、捕獲による個体数の減少、集落に寄せつけないための研修会の開催、侵入防護柵の設置など、鳥獣被害の減少に努めたい。



友石 司 議員
(市政会)

防災意識の向上について

問 地域防災の要である消防団と連携し、災害時に有効活用ができる防災カードの利用定着を図ることが、防災力の向上につながると思うが如何。

答 個別支援計画を作成する中で、緊急時に必要となる情報を記入し携帯する、いわゆる「防災カード」も整理していくものと考えており、消防団も含めた「避難支援等関係者」それぞれの特性を生かした「共助」の方法について、関係者と協議しながら、防災力の向上に上げていきたいと考えている。

図書館の充実について

問 日向市立図書館利用者の更なる利便性の向上に向け、開館時間の延長について何う。

答 開館時間の延長については、近隣の公営図書館の状況も参考にしながら、市民のニーズや利用者数、あるいは図書館職員の配置等、総合的に考え対処したいと考えている。

市民の健康増進に 温水プールの活用を

問 市民の健康の維持増進が、ひいては医療費の削減に繋がることを踏まえれば、大王谷運動公園プールの公民連携による室内型温水プールへの改築及びスイミングスクールとしての運営はできないか何う。

答 日向中学校、市庁舎、東郷病院など施設建設についてさまざまな問題が山積している中で、市民の健康増進等に寄与する施設については、優先度、財政シュミレーションなどを考慮し、中長期的に考えていく問題だと思う。民間が参入を希望するのであれば、色々と約束事を協議をしながら、それが出来るかどうか検討する価値は十分にあると思う。



宮崎県中学校総合体育大会



岩切 裕 議員

地域づくり政策の ステップアップを

問 「新しい地域コミュニティ組織制度モデル事業」は4地区で頓挫した形になっていないか。地域自治拡充の観点から、自治体内分権に基づく地域自治システムの構築など多様な進め方が課題ではないか。

答 現在活動中の4地区に加え、財光寺地区においても、新たなまちづくり協議会の設立に向け取り組んでいると伺っている。まちづくり協議会では、「地域社会のあり方は地域が決め、地域が担う」という考え方で自主的に個性的に実践している。

主権者に見える分権改革の 取り組みを

問 2000年4月の分権改革から15年。「国のかたちを変える改革」だと思うが、主権者である国

総合防災対策特別委員会 活動報告

く 地上から地下にく

竹島町に貯蔵保管してある、旭化成株式会社旧ウラン濃縮研究所のウラン関連廃棄物の新しい保管施設が、11月に完成するのを受けて、事前に施設見学を実施しました。

新しい保管施設は、地下約8mに床面積約1200坪の構造物を埋設し、その中に既設の保管施設で保管していたウラン関連の廃棄物（ドラム缶換算で約8千本）を保管するもので、床・壁・天井などのコンクリート厚さは1m以上あり、表面部は1mの盛土で躯体を覆い、15mの津波でも水が入らない水密構造です。

放射性廃棄物の処理・埋設等に関する国の計画が進まない中で、より安全な地下式の保管施設が出来たことは、「市民の安心・安全な視点からは前進したのではないか。」という委員の感想がありました。



完成した地下式の保管施設

民、市民に見える形では現状にほとんど変化がない。改革を主権者に見える形で進めるのは自治体の役割ではないのか。

答 これまでの分権改革では機関委任事務の廃止など、制度改革は具体的に進展した。その成果を住民が実感するためには、拡大された権限活用による地域課題解決の取り組みや地域の実情に合ったサービスの提供等が必要だ。

問 庁内組織は国の省庁体制に準じ、また国県の施策対応型で編成されている。しかし、問題は地域にこそ存在する。将来的に地域の課題対応型、また多様な事業に専門的に対応できる柔軟な横断型の組織再編が必要だと思うが如何。

答 庁内組織は、国県制度への対応もあるが、住民ニーズの多様化、高度化に迅速、柔軟かつ的確に対応できる組織を目指し、改編している。庁内横断的な組織も、必要となる施策に対応するために従来から設置している。

森林・林業・林産業活性化 九州大会

10月20日に、鹿児島市民文化ホールで、平成27年度の森林・林業・林産業活性化九州大会が開催され、12名の議員が参加しました。基調講演の中で、日本の林業の現状と可能性が提起され、住民生活の基礎となる第一次産業としての林業の位置づけ確保と、それに向けた各自治体の取組みの必要性を再認識させられた一日でした。

次回の議会日程 (12月定例会予定)



- 11月27日(金) 本会議 提案(開会)
- 12月7日(月) 本会議(一般質問)
- 8日(火) 本会議(一般質問)
- 9日(水) 本会議(一般質問)
- 10日(木) 本会議(一般質問)
- 11日(金) 本会議(議案質疑)
- 14日(月) 常任委員会
- 15日(火) 常任委員会
- 16日(水) 常任委員会
- 18日(金) 本会議 採決

※日程は変更される場合がありますので、ホームページ等で確認ください。

交流・環境空間としての 商業港のゾーニングについて

問 日向の三大祭りの一つである「細島みなと祭り」、「市民花火大会」が商業港で行われている。細

問 現在、細島・平岩・塩見・東郷の市内4地区で活動しているまちづくり協議会の評価と、今後の目指す方向性をどう認識しているのか。

まちづくりについて



近藤勝久 議員
(市政会)

答 まちづくり協議会は「自分たちのまちには、自分たちで創る」という基本理念のもと、地域資源を活かした個性的で魅力あふれるまちづくりに取り組んでおり、多分野にわたって大きく貢献している。現在ある地域資源を生かしながら、新たな資源を発掘し、観光振興や6次産業化など、共に推進していきたい。

また、緊急時に必要となる情報を記入し携帯する、いわゆる「防災カード」も整理していくものと考えており、消防団も含めた「避難支援等関係者」それぞれの特性を生かした「共助」の方法について、関係者と協議しながら、防災力の向上に上げていきたいと考えている。

答 本年5月のゴールデンウィーク期間中は、昨年と比較して1割から2割増加で、大分など県外客が目立った。今後は、高千穂、阿蘇方面と連携を深め、北部九州や中国・四国地方への観光戦略を強化しながら、新たな観光商品や観光周遊プラン、日向市独自のご当地グルメの開発を行い、観光誘客と観光消費の拡大につなげていきたい。

観光客の分析と これからの観光戦略について

問 高速道路の開通によって、観光客も広域化している。その分析と、今後どのような戦略で取り組むのかを何う。

答 海の駅周辺の整備に対する強い要望が地元から出ていることから、県に対し、中期的な目標である港湾計画改訂で、「交流拠点ゾーン」に位置付けるよう要望し、地元及び倉庫関係者との調整も図っていきたい。

平成26年度の決算審査報告

9月18日、市長から平成26年度決算認定の議案16件の追加提案を受け、提案理由説明の後、監査委員から決算審査意見書の説明がありました。9日間の議案熟読の後、9月28日に本会議で質疑を行い、各常任委員会に審査を付託しました。総務政策、文教福祉環境、産業建設水道の3常任委員会は9月30日、10月1日、2日の3日間開催し慎重に審査を行いました。

10月6日の最終日本会議で、各委員会から審査結果の報告を受け、討論、採決の結果、すべて原案のとおり認定しました。

各委員会における審査の過程で出された意見、要望について紹介します。



総務政策常任委員会

付託された平成26年度決算認定1件について、採決の結果賛成多数で認定しました。

審査の中で、消防本部所管では消防本部の救急救命を含めた消防力の不足について、総合政策課所管では昨年を上回る人気の「ふるさと応援寄附金」について、総務課所管では減少から横ばい状態にある公共工事の発注件数の推移について、職員課所管では人事評価導入の考え方などについて、防災推進課所管では減災対策の達成度について、財政課所管では将来的な財政の健全性の維持な

どについて質疑がありました。

最後に、消防、救急救命体制の総合的な整備充実について、次のことを委員会の意見として付記しました。

これまで本委員会の委員長報告でたびたび指摘しているが、今回も審査概要で報告のとおり、特に消防本部・消防署の人員体制の不足による消防力の低下は深刻であり、一旦緩急、市民の安心・安全の確保に不安な点はない。市及び消防本部を挙げて対応に尽くされていることは理解するが、ことは市民の命に直接的に関わるので、多様な任用制度の利活用はもちろん救急救命士を擁する

文教福祉環境常任委員会



公開講座「災害時の医療を理解しよう～DMATとは？トリアージとは？ドクターヘリとは？ドクターカーとは？～」(ドクターヘリ見学風景)

決算認定議案のうち、付託された議案は7件です。慎重に審査した結果、認定第5号、認定第12号、認定第15号について、全員一致をもって認定しました。次に、認定第1号、認定第10号、認定第11号、認定第13号について、採決の結果、賛成多数で認定しました。

なお、次の点を委員会の意見として付記しました。

チラシの配布などさまざまな方法による、市民に対する啓発活動が実施されている。しかし、毎年同じ

民間企業との連携なども視野に消防力の確保・充実に全力を注がりたい。

ような内容となっており、効果が十分に達成されていない状況のものが見受けられる。今後の啓発活動については、現状にとらわれず、なお一層の効果が上がるよう努められたい。

次に、現在、民間活力の導入等を目的とした業務委託が実施されており、また、各団体への運営やイベントの実施に対する助成などの補助金が交付されている。しかし、委託料については、業務の実施方法や経費削減額等の効果について具体的な検証がなされていない状況があったことや、補助金の交付についても、その金額の設定や妥当性について検討が必要と思われるものが見受けられる。

今後の委託料や補助金の交付については、内容を十分精査するとともに、その効果を適正に検証しながら進められたい。

産業建設水道常任委員会

付託された議案1件は、全員一致で可決及び認定、決算認定9件は、全員一致で認定しました。

なお、審査を踏まえ、次のことを委員会の意見として付記しました。

水道課の水道料金の収納については、現年度分の収納率が過去5年間で最高となっており、努力の成果は現れているものの、収入未済額が4千万円を超えている。

また、不納欠損額も前年度比で2倍を超える3195千円となっている。公営企業会計として、収納率の向上は欠かせないものである。公平負担の原則からも、債権管理の上からも、特に大口利用者については、なお一層の収納率向上に努められたい。

次に、建築住宅課の市営住宅の入居状況については、65歳以上の入居者が、平成26年度末で35.5%と年々増える状況にあり、高齢者住宅も41戸のうち37戸が入居中である。今後、ますます高齢化が進み、高齢の入居者が増えることが予想される中で、高齢者住宅への改修を進められたい。

最後に、商工港湾課の企業誘致推進事業において、旧日向法務総合庁舎を購入後、改修工事が完了し、さらに駐車場も整備された「日向市ITセンター」について、情報サービス関連産業等の早期の企業誘致に努められたい。

▼決算認定と審議結果

議案番号	議 案 名	審議結果	付託委員会
議案第 75 号	平成 26 年度日向市水道事業会計剰余金の処分及び決算	可決及び認定 (全員一致)	産業建設水道
認定第 1 号	平成 26 年度日向市一般会計歳入歳出決算	認定 (賛成多数)	総務政策 文教福祉環境 産業建設水道
認定第 2 号	平成 26 年度日向市公営住宅事業特別会計歳入歳出決算	認定 (全員一致)	産業建設水道
認定第 3 号	平成 26 年度日向市財光寺南土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算	認定 (全員一致)	産業建設水道
認定第 4 号	平成 26 年度日向市用地取得特別会計歳入歳出決算	認定 (全員一致)	産業建設水道
認定第 5 号	平成 26 年度日向市城山墓園事業特別会計歳入歳出決算	認定 (全員一致)	文教福祉環境
認定第 6 号	平成 26 年度日向市簡易給水施設特別会計歳入歳出決算	認定 (全員一致)	産業建設水道
認定第 7 号	平成 26 年度日向市細島東部住環境整備事業特別会計歳入歳出決算	認定 (全員一致)	産業建設水道
認定第 8 号	平成 26 年度日向市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算	認定 (全員一致)	産業建設水道
認定第 9 号	平成 26 年度日向市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算	認定 (全員一致)	産業建設水道
認定第 10 号	平成 26 年度日向市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	認定 (賛成多数)	文教福祉環境
認定第 11 号	平成 26 年度日向市介護保険事業特別会計 (保険事業勘定) 歳入歳出決算	認定 (賛成多数)	文教福祉環境
認定第 12 号	平成 26 年度日向入郷地域介護認定審査事業特別会計歳入歳出決算	認定 (全員一致)	文教福祉環境
認定第 13 号	平成 26 年度日向市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算	認定 (賛成多数)	文教福祉環境
認定第 14 号	平成 26 年度日向市下水道事業会計決算	認定 (全員一致)	産業建設水道
認定第 15 号	平成 26 年度日向市病院事業会計決算	認定 (全員一致)	文教福祉環境

本誌に掲載された質問や答弁など、詳しい内容をお知りになりたい方は、会議録(11月末発行予定)をご覧ください。会議録は議会事務局、市立図書館に備えています。また、市議会のホームページでも、会議録の検索と閲覧ができます。



▼請願・陳情と審議結果

請願・陳情件名	審議結果	付託委員会
(継続) 陳情第 1 号 安全保障関連法案の審議にあたり慎重な取り扱いを求める意見書 提出に関する陳情書 陳情者：日向市大字日知屋 12002-137 日向民主商工会 会長 中村千代治さん (趣旨 70 年もの間、平和国家の道を歩んできて、今、安全保障関連法案が提出されたことに不安と困惑を覚える。住民の命と暮らしを脅かしかねないこの法案の成立には多くの国民が反対しているので、国に対し、審議にあたり慎重な取り扱いを求める意見書を提出して欲しい。)	不 採 択 (賛成少数)	総 務 政 策
(新規) 請願第 1 号 T P P 交渉に関する請願 請願者：宮崎市大字大瀬町 5983-1 宮崎県農民組合連合会 会長 落合幹雄さん (趣旨 7 月 28 日から開催の T P P 閣僚会合では、日米 2 国間協議が大きく進展し、農産品重要 5 品目すべてで日本側の譲歩が報道された。政府・関係機関に対し「日米 2 国間協議の合意内容を公表すること」、「国会決議を守れない場合は、交渉から撤退すること」など求める意見書を提出して欲しい。)	継 続 審 査 (全員一致)	産業建設水道
(新規) 請願第 2 号 米価暴落対策の意見書を求める請願 請願者：宮崎市大字大瀬町 5983-1 宮崎県農民組合連合会 会長 落合幹雄さん (趣旨 政府・関係機関に対して「過剰米の市場隔離などの明確な出口対策を実施するなど、米価の回復を図ること」、「米直接支払交付金の半減措置と米価変動補てん交付金の廃止の撤回など、農家の経営安定対策をとること」などの実現を求める意見書を提出して欲しい。)	継 続 審 査 (全員一致)	産業建設水道
(新規) 請願第 3 号 新日向市庁舎建設に関する請願書 請願者：日向市中町 1 日向地区建設業協会建和会 会長 黒木俊光さん (趣旨 日向市新庁舎本体工事において、①市内企業が参入できるよう共同企業体方式にすること、②企業構成員はできるだけ数を多くし受注機会を増やすこと、③代表構成員は過去に倒産等の実績が無く信用力が高い企業で、その他の構成員は市内に本社所在地を置く企業とすること等をお願いしたい。)	採 択 (全員一致)	総 務 政 策
(新規) 請願第 4 号 川内原発再稼働の公開住民説明会に関する請願書 請願者：日向市迎洋園 1 丁目 7 7 番地 川内原発再稼働を考える会・日向 代表 一政孝行さん (趣旨 九州電力㈱は、川内原発 2 号機を 10 月中に再稼働させるとしているが、2 号機は蒸気発生器に問題があり安全性が担保されておらず、重大事故を起こしかねない。その場合、宮崎県は大被害を受けかねないため、2 号機再稼働前に日向市での公開住民説明会の開催を求める決議を行って欲しい。)	不 採 択 (賛成少数)	総 務 政 策

▼委員会が提案した議案と審議結果

議 案 番 号	議 案 名	審 議 結 果
議 案 第 7 号	日向市議会情報公開条例の一部を改正する条例	可決 (全員一致)

▼委員会が提案した意見書の審議結果及び送付先・提出先

意 見 書 ・ 提 言 書 名	審議結果	送付先・提出先
議案第 8 号 森林整備事業予算の拡充についての 意見書	可決 (全員一致)	内閣総理大臣、副総理、内閣官房長官、 農林水産大臣、衆議院議長、参議院議長、 県選出国會議員、県議会議員、全国議長会
議案第 9 号 地方財政の充実・強化を求める意見書	可決 (全員一致)	内閣総理大臣、副総理、内閣官房長官、 総務大臣、経済産業大臣、 経済再生・経済財政担当大臣、衆議院議長、 参議院議長、県選出国會議員、県議会議員、 全国議長会

▼表決結果の分かれた議案

議 案 名	畠 原 幸 裕	松 葉 進 一	森 腰 英 信	若 杉 盛 二	友 石 司	治 田 修 司	谷 口 美 春	黒 木 高 広	黒 木 金 喜	近 藤 勝 久	日 高 和 広	三 樹 喜 久 代	富 井 寿 一	海 野 誓 生	黒 木 万 治	荻 原 紘 一	甲 斐 敏 彦	岩 切 裕	木 田 吉 信	溝 口 孝	柏 田 公 和	西 村 豪 武
認定第 1 号 平成 26 年度日向市一般会計歳入歳出決算	/	○	○	－	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○
認定第 10 号 平成 26 年度日向市国民健康 保険事業特別会計歳入歳出 決算	/	○	○	－	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○
認定第 11 号 平成 26 年度日向市介護保険 事業特別会計（保険事業勘 定）歳入歳出決算	/	○	○	－	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○
認定第 13 号 平成 26 年度日向市後期高齢 者医療事業特別会計歳入歳 出決算	/	○	○	－	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○

○は賛成、●は反対。－は公務により早退し採決に不参加。議員名は左から議席順。
畠原幸裕議員は議長職のため通常は表決権はありません。

((討 論))

認定第 1 号 平成 26 年度日向市一般会計歳入歳出決算

反対 市民の暮らし、切実な要求にこたえた事業・施策には感謝。ただ、①重い税負担に苦しむ市民の生活実態からも富裕層と大企業を優遇する税制を正すこと、②「人権・同和行政」を「人権行政」に改めることが必要だ。
【日本共産党市議団】

認定第 10 号 平成 26 年度日向市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

反対 国民健康保険制度は「相互扶助制度」ではない。「社会保障及び国民保健」のための制度で、その運営責任は国にあると国民健康保険法に明記されている。国保制度の改悪でなく、社会保障・住民福祉の制度として再建すべきである。
【日本共産党市議団】

認定第 11 号 平成 26 年度日向市介護保険事業特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算

反対 介護保険制度では、所得のある高齢者の利用者負担が 8 月から 2 割に倍増する。また、特別養護老人ホームなどの利用者の負担軽減措置が大幅に減少されている。誰もが安心できる公的介護保険制度への改善が求められている。
【日本共産党市議団】

認定第 13 号 平成 26 年度日向市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

反対 この制度は、社会の発展のために貢献された高齢者が安心して老後を送れることを保障するものではない。逆に、高齢者を差別し、保険料と医療負担の増を強いるものである。先の老人保健制度に戻すべきだ。
【日本共産党市議団】

◆◆ 編集後記 ◆◆

この議会だよりを議員だけで作成するようになって 2 年目に入った。原稿書きはもちろん内容点検、推敲、テキスト変換、割り付け、編集ソフトへの入力まで、まだまだすべてとは言えないが、可能な限り議会事務局職員に頼らず作成する努力を重ねている。これも議会改革の一環である。 議会広報特別委員会

平成27年度 議会報告会のお知らせ

日向市議会では、平成26年度から議会改革の一環として、市民の皆様に議会活動の状況を報告し、意見や要望等を聞かせていただく議会報告会を開催しています。本年度は、議員が4班に分かれて各地区を担当します。ぜひ、お誘い合わせのうえご参加ください。

【内容】

- ◎ 9月定例会の審議状況（議案・決算）
- ◎ 意見交換



【日程】

日 時	会 場	出席議員
11月 9日（月） 午後7時～8時30分	中央公民館	荻原紘一、西村豪武、甲斐敏彦、 海野誓生、黒木金喜、近藤勝久、 日高和広、岩切 裕
11月10日（火） 午後7時～8時30分	財光寺南地区まちづくり事務所	荻原紘一、近藤勝久、治田修司、 黒木高広、柏田公和
	曽根公民館	海野誓生、日高和広、若杉盛二、 友石 司、黒木万治、木田吉信
	日知屋公民館	甲斐敏彦、岩切 裕、松葉進一、 三樹喜久代、富井寿一
11月11日（水） 午後7時～8時30分	日向市農村交流館（塩見）	西村豪武、黒木金喜、森腰英信、 谷口美春、溝口 孝
	寺迫小学校講堂	甲斐敏彦、岩切 裕、松葉進一、 三樹喜久代、富井寿一
11月12日（木） 午後7時～8時30分	細島支所（細島公民館）	海野誓生、日高和広、若杉盛二、 友石 司、黒木万治、木田吉信
	五十猛神社社務所	西村豪武、黒木金喜、森腰英信、 谷口美春、溝口 孝
11月13日（金） 午後7時～8時30分	南日向コミュニティセンター	海野誓生、日高和広、若杉盛二、 友石 司、黒木万治、木田吉信
	美々津老人福祉センター	甲斐敏彦、岩切 裕、松葉進一、 三樹喜久代、富井寿一
11月16日（月） 午後7時～8時30分	大王谷コミュニティセンター	西村豪武、黒木金喜、森腰英信、 谷口美春、溝口 孝
	東郷公民館（さくら館）	荻原紘一、近藤勝久、治田修司、 黒木高広、柏田公和

※どの会場でも自由に参加できます。

※会場によっては駐車場に限りがあります。ご了承ください。

◆ お問い合わせは、日向市議会事務局まで ◆

〒883-8555 日向市本町10番5号 TEL:52-8348 FAX:52-8148 E-mail:gikai@hyugacity.jp